

経済マンスリー

[欧州]

世界経済の行方を占う上で重要な英国の行動制限撤廃

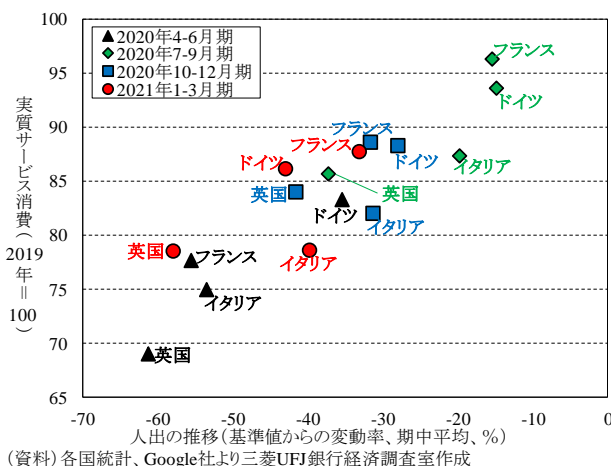
英国の経済は、昨年以降ユーロ圏主要国の経済に比べ大きく落ち込んで推移してきた。輸出が低調であったことに加え、新型コロナウイルスの感染状況が深刻で、他国よりも強い行動制限措置が導入されたことも背景に人出の落ち込みが相対的に大きく、サービスを中心に個人消費が下振れたためである(第1図)。

そうした中、英国政府は7月19日、3月から開始した4段階の行動制限緩和措置の最終段階を実行した。6月頃から同国で若年層を中心に感染者が急増していた中ではあるが、ワクチン接種が進展し、これまで重症化のリスクが高かった65歳以上の入院患者数が低位に止まっていることが背景にある(第2図・上)。英国政府は、今後「コロナとの共生」を目指しながら、景気の回復を急ぐものと考えられる。

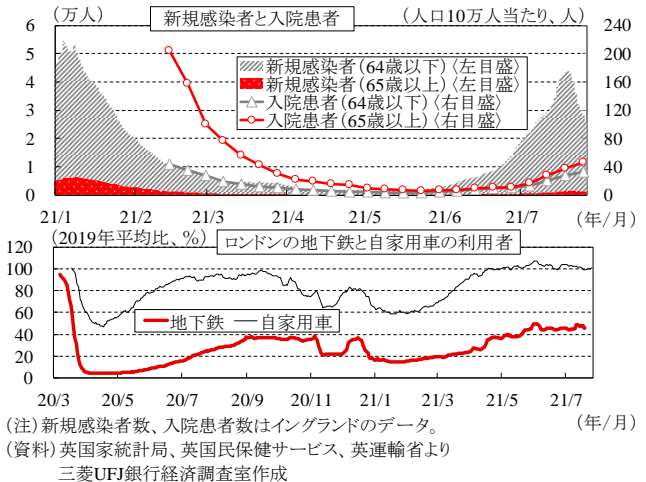
もともと、感染リスクが燻る状況下では、例え重症者数が低位で推移しようとも、敬遠される経済活動が一定程度は残ることが予想されよう。例えば、ロンドンでは、自家用車の利用は4月頃には既にコロナ禍前の水準を取り戻している一方、地下鉄の利用は、感染者数が増加し始めた頃から回復が頭打ちとなり依然平常時比5割程度の水準に止まる(第2図・下)。ロンドン市長(野党・労働党)が市内の公共交通機関での感染対策義務を継続するなど自治体レベルでも制限解除に対して慎重な意見がある中、制限撤廃後の英国の人出は平常時比約7割と、ユーロ圏主要国の同約9割に比べ猶も低水準であり、感染が収まらない限りは人出やサービス消費の戻りが限定的となる可能性も否定できないだろう。

ワクチン接種を進展させて経済活動の正常化を目指したい意向は他国も同様であるため、英国の政策がどのような結果をもたらすかは、今後の他国の経済や政策判断の先行きを見通す上で重要な判断材料となり得るものであると言える。そのため、感染の先行きが見通せない中で感染対策を自主判断に委ねられる形となった英国の人々が、今後どのような行動・生活様式を選好し、消費行動を行っていくのか、注目が集まろう。

第1図:欧州主要国の人出とサービス消費



第2図:英国の感染状況と交通手段利用状況の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。